

香川労働局発表
平成30年1月30日(火)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.73 倍 (前月より 0.01 ポイント低下) 全国 10 位

12月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.73倍(全国10位)と前月より0.01ポイント低下した。平成23年8月以降、77か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、製造業、サービス業等で増加し、医療、福祉、卸売業、小売業等で減少となり、全体で3.7%増と3か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.6%増と3か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、4.7%減と13か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、3.6%減と58か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.87倍、丸亀1.97倍、坂出2.32倍、観音寺2.14倍、さぬき1.61倍、土庄2.64倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.41倍と0.13ポイント上昇した。正社員の新規求人は7.4%増、非正社員の新規求人は1.0%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は44.7%と前年同月より1.5ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	28年 12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
香川県	1.66	1.66	1.66	1.67	1.72	1.77	1.78	1.73	1.74	1.70	1.76	1.74	1.73
四国	1.42	1.41	1.41	1.42	1.46	1.47	1.47	1.47	1.50	1.49	1.53	1.52	1.53
全国	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.41 倍(前年同月を 0.13 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.41倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

58か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	29年11月	29年12月	28年12月	
正社員新規求人数 (人)	4,065	4,118	3,836	7.4
正社員有効求人数 (人)	12,431	12,281	11,750	4.5
正社員就職件数 (件)	691	592	675	▲12.3
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,376	8,736	9,156	▲4.6
正社員有効求人倍率 (倍)	1.33	1.41	1.28	0.13
正社員充足率 (%)	17.0	14.4	17.6	▲3.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 新規求人数 9,218 人 (前年同月比 3.7%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比3.7%増と3か月連続で増加した。産業別では、建設業(11.5%増)、製造業(10.9%増)、情報通信業(11.3%減)、運輸業、郵便業(10.7%増)、卸売業、小売業(7.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(1.9%増)、医療、福祉(8.1%減)、サービス業(6.5%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月
建設業	▲11.3	▲9.7	▲3.4	▲11.9	9.5	11.5
製造業	▲5.0	10.2	2.4	▲6.2	3.9	10.9
食料品	▲3.7	3.3	17.4	▲32.3	2.4	22.2
繊維工業	▲41.4	48.1	34.0	4.7	▲1.3	▲8.8
パルプ・紙加工品	▲53.7	123.8	11.4	▲19.4	44.4	43.9
印刷・同関連	▲54.2	57.6	8.3	14.0	54.3	8.5
プラスチック製品	22.0	▲20.0	▲36.5	0.0	▲22.2	▲52.5
金属製品	21.6	▲7.4	9.7	37.9	26.3	10.1
はん用機械器具	46.2	36.7	▲4.8	24.4	36.4	78.8
生産用機械器具	22.2	▲54.3	▲44.4	216.7	▲48.8	▲28.4
電子部品・デバイス・電子回路	0.0	60.0	▲67.9	125.0	▲32.3	▲69.0
電気機械器具	▲10.6	23.9	38.6	28.3	47.9	48.8
輸送用機械器具	▲23.8	27.6	▲15.6	▲2.9	▲14.6	▲1.5
情報通信業	16.4	▲34.1	▲25.0	36.2	▲19.7	▲11.3
運輸業、郵便業	▲41.8	14.1	▲4.1	▲24.6	2.5	10.7
卸売業、小売業	16.0	▲3.0	▲10.4	18.1	▲8.1	▲7.8
卸売業	▲24.6	13.0	27.7	13.1	51.7	10.2
小売業	36.6	▲8.4	▲22.4	19.6	▲23.3	▲15.0
宿泊業、飲食サービス業	▲8.6	17.2	▲12.5	0.3	▲2.9	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	▲14.9	18.5	19.8	▲15.4	23.1	1.9
医療、福祉	4.0	4.7	▲5.7	▲1.2	4.8	▲8.1
医療業	5.5	8.9	▲16.7	12.7	0.0	▲15.9
社会保険・福祉・介護	2.3	2.2	2.7	▲9.2	8.7	▲2.3
サービス業(他に分類されないもの)	▲2.7	▲12.3	5.5	18.2	▲18.9	6.5
産 業 計	▲3.8	1.3	▲1.1	1.3	0.0	3.7

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 ダム工事、高速道路拡張工事に係る求人が増加し、2か月連続の増加となる。
- 製造業 複数の業種において前月に続く減少がみられたものの、食料品製造業、はん用機械器具製造業、電気機械器具製造業などの増加が要因となり、全体では大幅な増加となった。
- 情報通信業 ソフトウェア業で求人が増加するも、提出時期のズレがあり、減少要因となる。
- 運輸業、郵便業 慢性的な人手不足に加え、複数の事業所より冷凍食品配送、冷凍倉庫内業務の求人が増加するなど冷凍食品の流通増加が窺え、増加要因となる。
- 卸売業、小売業 卸売業は5か月連続で増加したものの、小売業において前年の大量求人提出に伴う反動減がみられ、2か月連続の減少となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 複数の給食サービス事業所において求人提出時期のズレがみられるも、中国・台湾等アジア圏からの観光客増加などから、複数のホテルで求人が増加し、増加要因となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 娯楽施設からの求人が増加するも、ゴルフ場からの求人が減少し、微増となる。
- 医療、福祉 医療業、福祉・介護ともに減少に転じ、全体で大幅な減少となるも、求人提出時期のズレ、前年の反動減によるものであり、人手不足の緩和には至っていない。
- サービス業 通信販売の需要増加等に伴う物流請負事業所からの大量求人の提出や建物サービス業からのホテル客室清掃のまとまった求人提出があり、増加要因となる。

(4) 求職の動向

新規求職者数 2,794 人 (前年同月比 4.7%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.7%減と 13 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 6.1%減と 16 か月連続で減少、パート求職者は 1.7%減と 4 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.47
事務的職業	0.57
販売の職業	2.51
サービスの職業	3.71
生産工程の職業	2.29
輸送・機械運転の職業	2.99
建設・採掘の職業	6.46
運搬・清掃・包装等の職業	1.05

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 6.3%減と 16 か月連続で減少した。常用有効求職者は 4.6%減と 58 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	29年8月	▲7.5	▲11.5	▲8.5	▲10.9	▲5.7	1.9	▲1.6
	9月	▲3.4	▲5.2	▲5.3	▲3.0	0.6	▲4.0	▲5.1
	10月	▲5.3	▲4.5	▲12.0	▲12.0	0.6	8.5	▲1.5
	11月	▲4.1	▲7.5	▲0.5	▲7.9	▲6.1	1.6	4.9
	12月	▲6.3	2.3	▲11.4	▲12.2	10.5	▲13.2	▲15.0
常用 有効 求職	29年8月	▲7.1	▲7.0	▲8.8	▲12.2	▲4.6	▲1.2	2.6
	9月	▲6.0	▲5.5	▲7.5	▲10.2	▲3.4	▲1.9	0.9
	10月	▲5.5	▲4.4	▲9.3	▲9.2	▲2.0	▲0.5	▲2.1
	11月	▲5.7	▲5.6	▲6.7	▲9.7	▲3.5	▲1.8	▲3.9
	12月	▲4.6	▲4.7	▲6.2	▲10.2	2.0	▲2.2	▲5.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.2%減と 2 か月連続で減少、離職者は 6.8%減と 11 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 9.3%増と 19 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 11.3%減と 11 か月連続で減少した。無業者は 7.9%減と 8 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲6.3	2.3	▲11.4	▲12.2	10.5	▲13.2	▲15.0
求職理由	在職者	▲5.2	▲3.8	▲7.4	▲18.8	13.3	3.3	6.4
	離職者	▲6.8	17.5	▲16.1	▲8.7	13.5	▲20.3	▲21.5
	事業主都合	9.3	44.4	8.6	17.6	37.5	▲13.8	▲21.2
	自己都合	▲11.3	12.8	▲21.1	▲15.8	11.6	▲27.0	▲24.4
無業者		▲7.9	▲15.7	9.5	16.7	▲26.9	5.9	▲10.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,250 件(前年同月比 11.1%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 11.1%減と 12 か月連続で減少した。うち一般は 13.4%減と 12 か月連続で減少、パートは 7.8%減と 2 か月連続で減少した。
 パートを含む新規就職率は 44.7%で、前年同月を 3.2 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
29 年 8 月	▲7.8	▲3.6	▲8.8	▲14.3
9 月	▲2.6	▲3.6	▲4.9	▲1.0
10 月	▲1.9	▲5.6	▲10.4	4.0
11 月	▲10.1	▲11.2	▲11.1	▲8.5
12 月	▲11.1	▲13.4	▲14.0	▲7.8

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,067 人(前年同月比 2.2%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 2.2%減と 55 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,067	▲2.2
29 歳以下	462	▲10.6
30～44 歳	916	1.6
45～59 歳	1,009	3.1
60 歳以上	680	▲7.9
44 歳以下	1,378	▲2.9
45 歳以上	1,689	▲1.6

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 2.2%増と 3 か月連続で増加した。
 建設業は 3 か月ぶりに増加、製造業は 7 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月連続で増加、医療、福祉は 4 か月連続で増加、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	187	2.2
建設業	14	16.7
製造業	41	20.6
運輸、郵便業	18	20.0
卸売、小売業	28	▲3.4
宿泊、飲食サービス業	40	300.0
医療、福祉	26	73.3
サービス業	12	▲76.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。
 2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2018年1月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は持ち直しを続けている。住宅投資、公共投資は持ち直しており、高水準となっている。設備投資は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、持ち直している。
12月短観における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、増加の動きが一服している。
家電販売は、持ち直している。
旅行取扱額は、持ち直しが一服している。
住宅投資は、持ち直しており、高水準となっている。
公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
化学は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。窯業・土石は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。金属製品は、緩やかに持ち直しつつある。非鉄金属、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。